

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成27年10月14日

内閣府

## 〈日本経済の基調判断〉

### 〈現状〉

- ・景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

### 〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。また、少子高齢化といった構造的課題に取り組み、誰もがより活躍できる「一億総活躍」社会を実現するため、緊急に実施すべき対策を策定する。さらに、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉は10月5日に大筋合意に至った。今般の大筋合意を踏まえ、TPPを真に我が国の経済再生や地方創生に直結するものとするため、「TPP総合対策本部」において「総合的なTPP関連政策大綱（仮称）」を策定する。

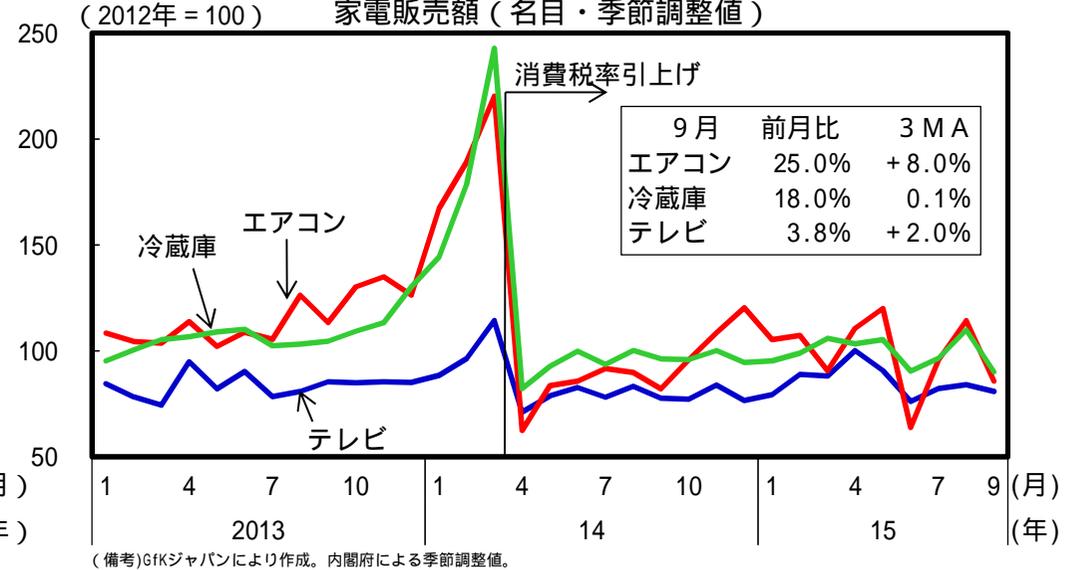
日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

# 個人消費

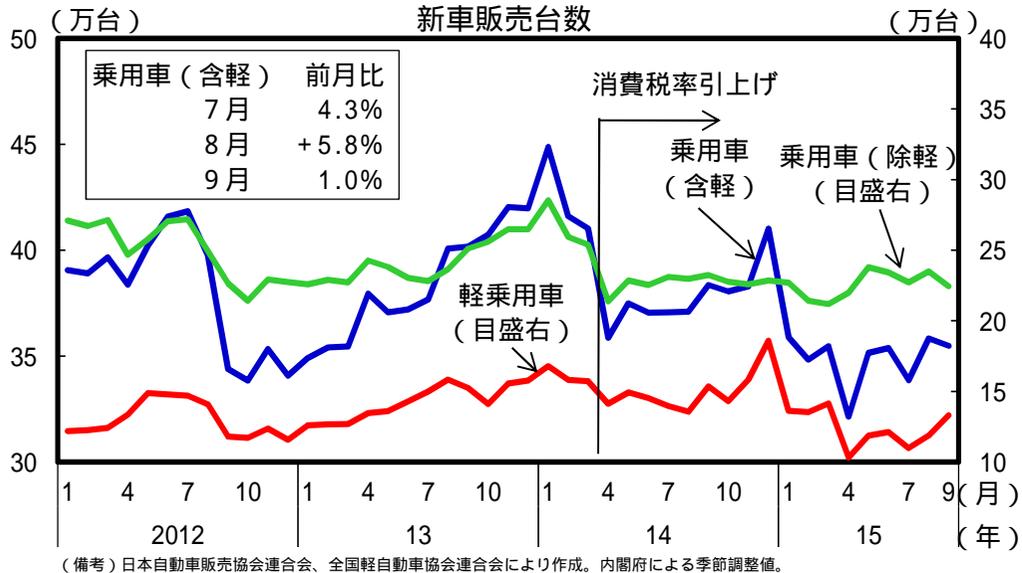
## 個人消費は総じてみれば底堅い動き



## 家電はおおむね横ばい



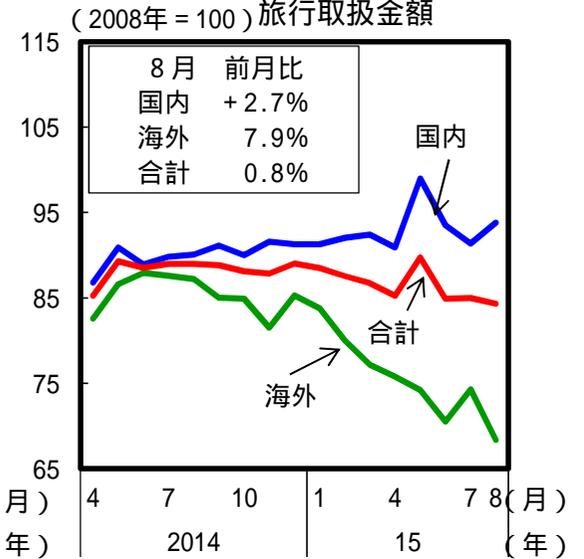
## 自動車販売はおおむね横ばい



## 外食は持ち直しの動き



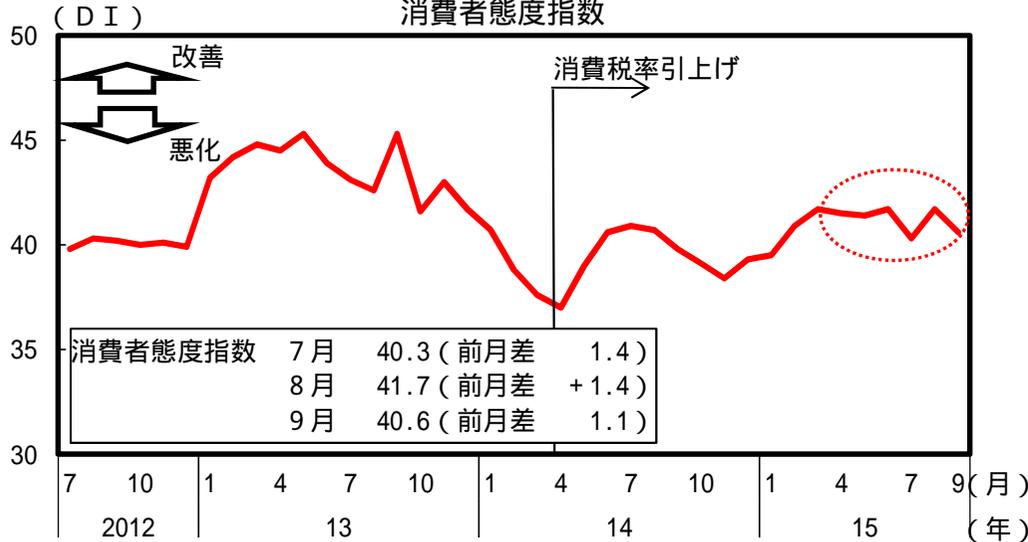
## 旅行はおおむね横ばい



# 個人消費 / 住宅投資 / 公共投資

消費者マインドは持ち直しに足踏みがみられる

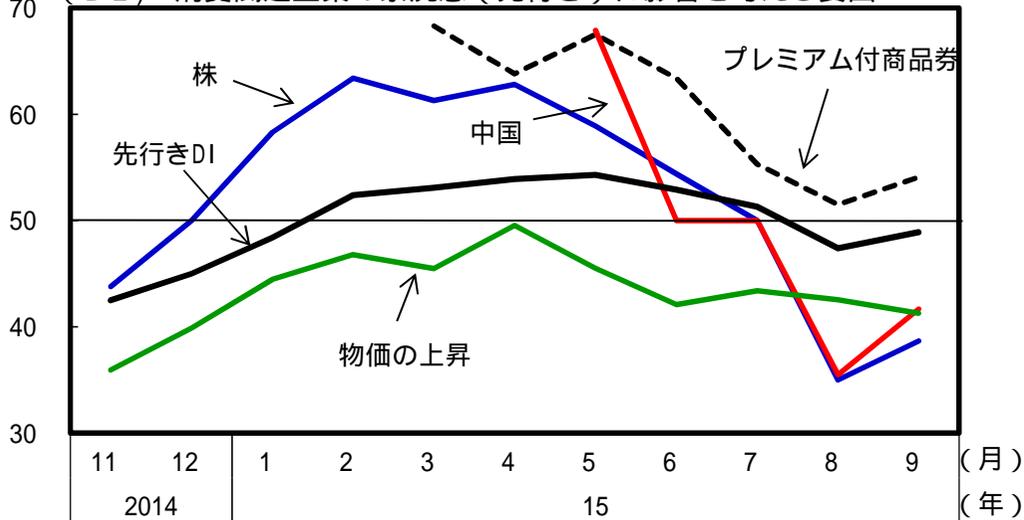
消費者態度指数



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。  
2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したもの。

先行き、中国経済、株、物価上昇等がマイナス寄与

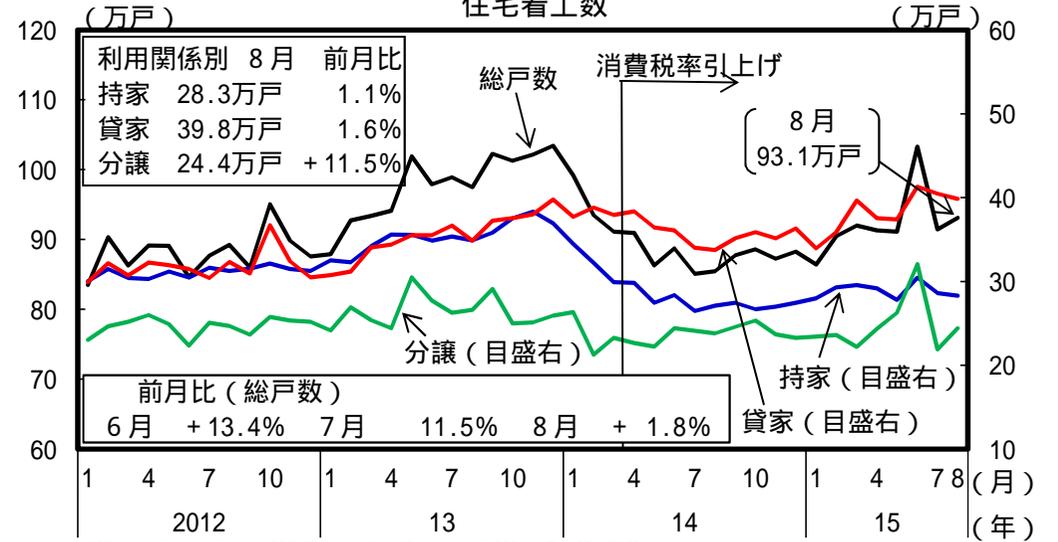
(DI) 消費関連企業の景況感(先行き)に影響を与える要因



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。  
2. それぞれのキーワードに言及している方々の景況感を集計したもの。

住宅建設は持ち直し

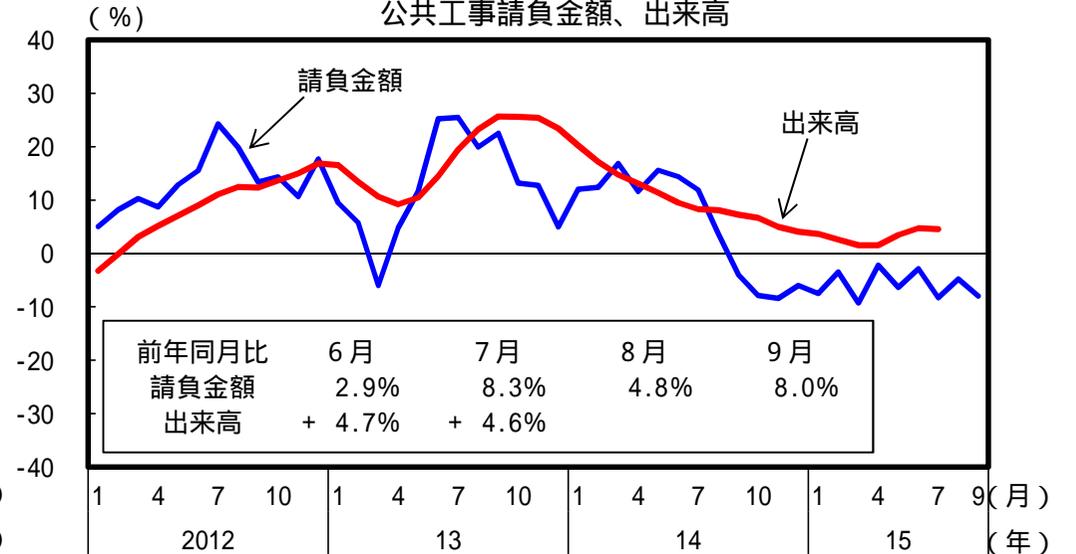
住宅着工数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。内閣府による季節調整値。  
2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特別により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。

公共投資は総じて弱い動き

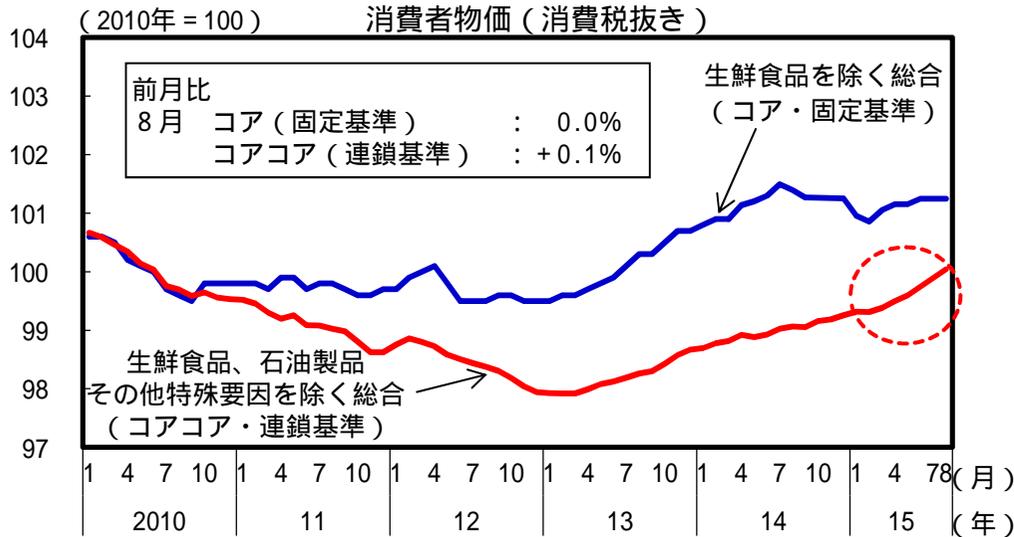
公共工事請負金額、出来高



(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。  
2. 後方3か月移動平均の前年同月比。

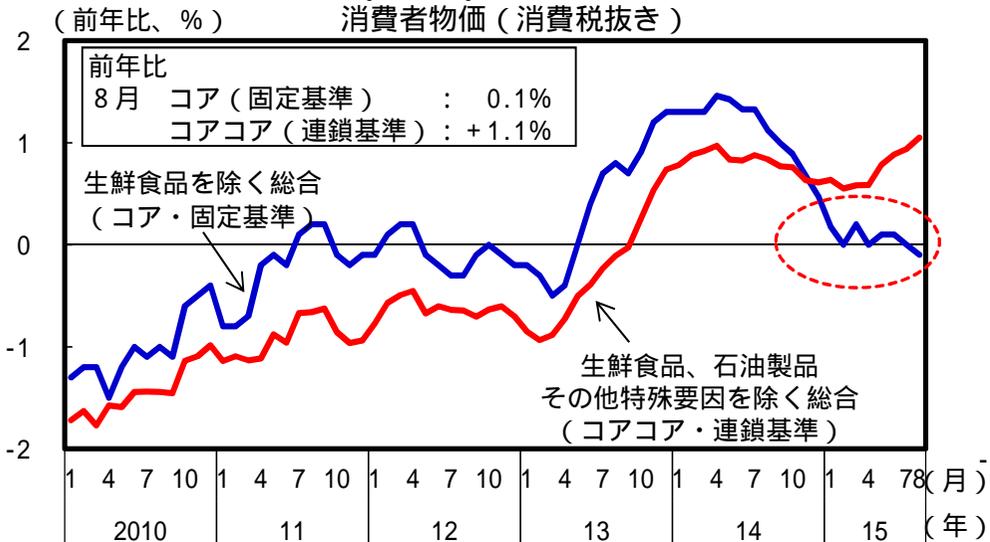
# 物 価

## 消費者物価は緩やかに上昇



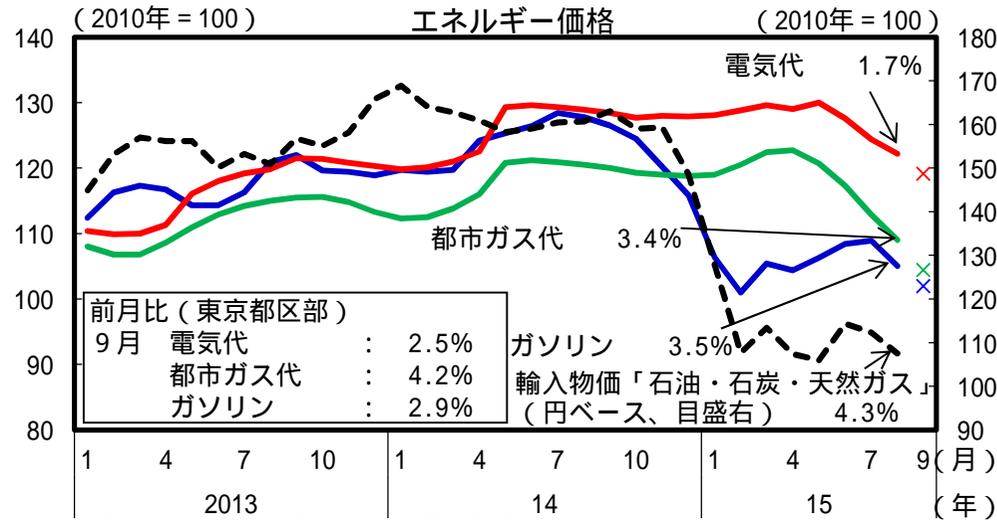
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。  
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

## 消費者物価(コア)は前年とおおむね同水準



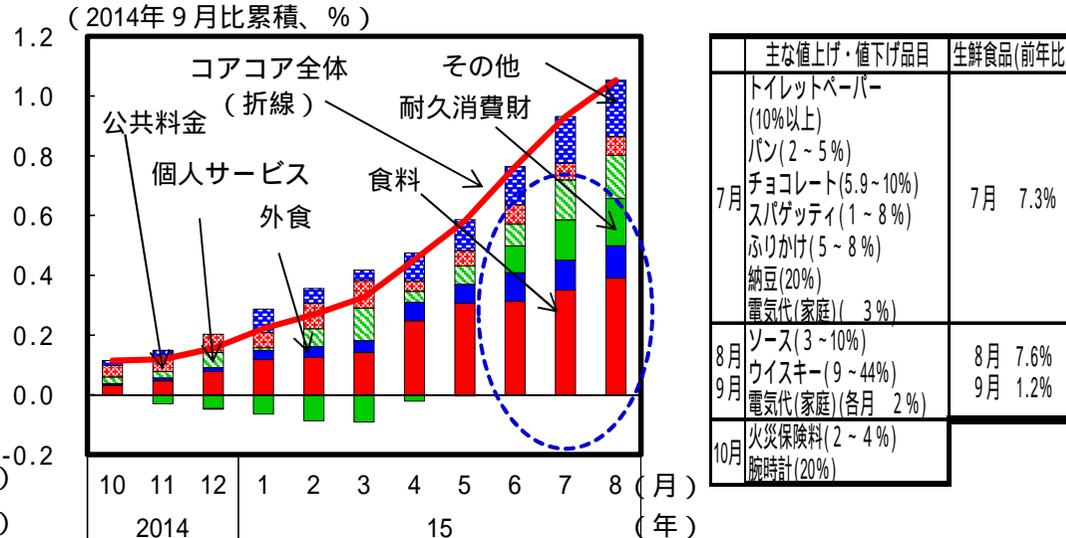
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。  
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

## 家庭向けの電気代及び都市ガス代には下落の動き



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。  
2. 電気代及び都市ガス代は、3~5か月前の3か月平均燃料(石油、石炭、天然ガス)価格が反映される。  
3. 電気代、都市ガス代及びガソリンの、グラフ中の9月の水準については、8月の全国の値を9月の東京都区部の前月比で延伸したもの。

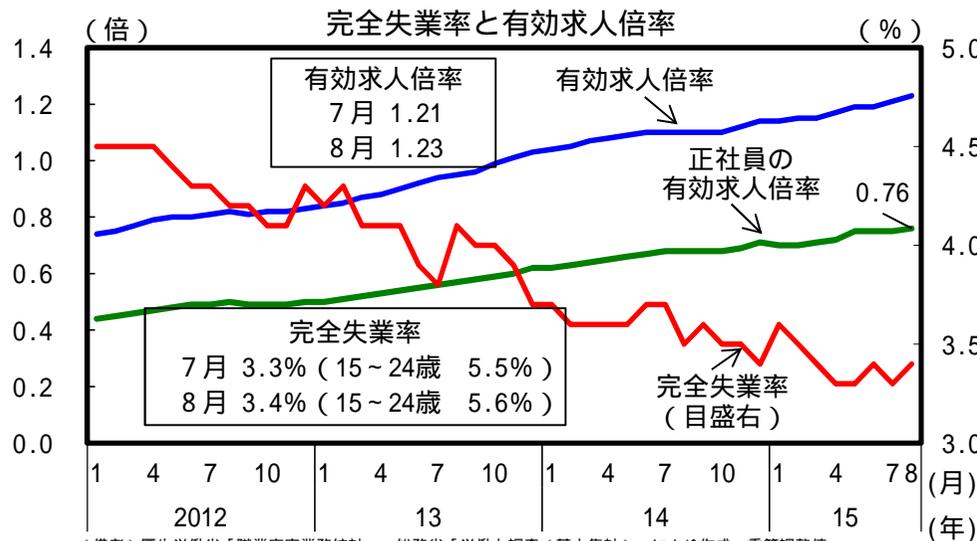
## 食料、外食、耐久消費財が上昇に寄与 消費者物価(コアコア)の分類別寄与度



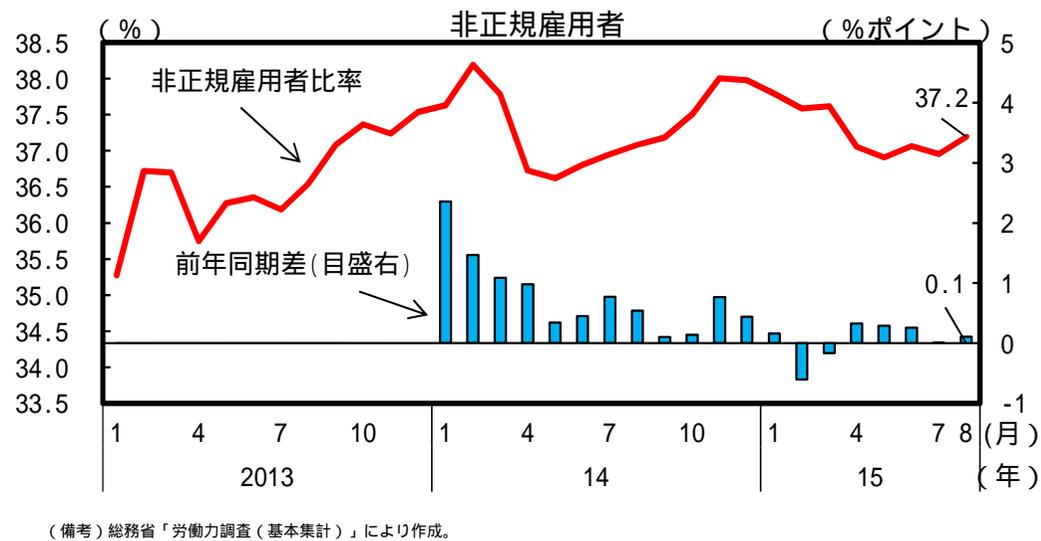
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。消費税率上げによる直接の影響を除いたもの。  
2. コアコアの公共料金には、電気代は含まれない。  
3. 右表は、各種報道等による。生鮮食品は、7月・8月は全国、9月は東京都区部の値。

# 雇用・所得

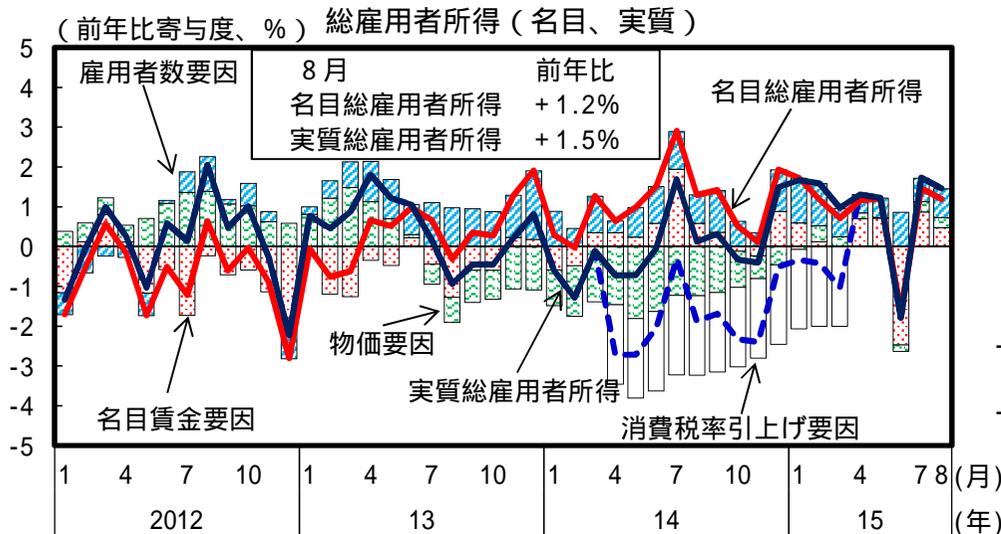
## 有効求人倍率は上昇



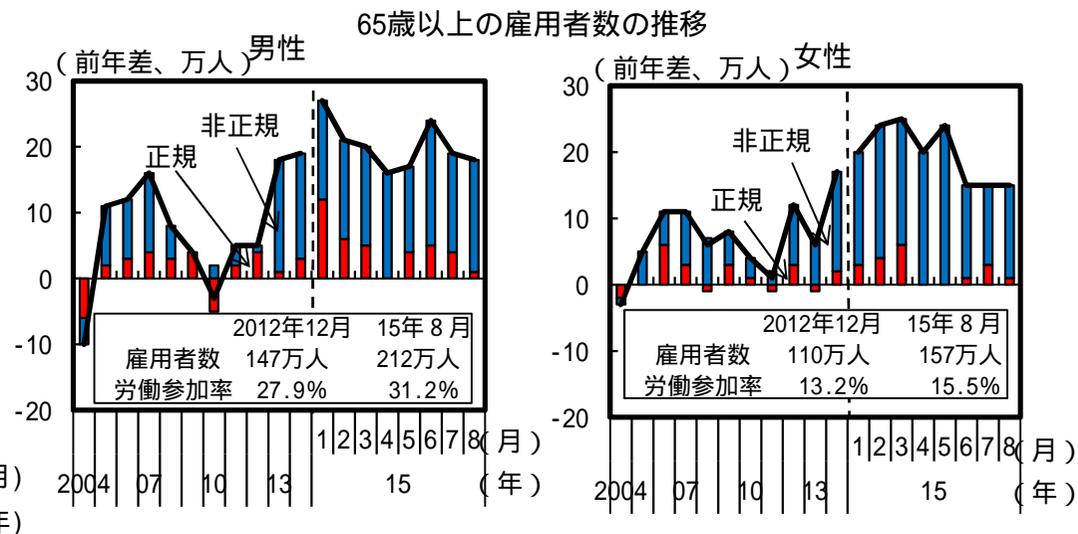
## 非正規雇用者比率はおおむね横ばい



## 総雇用者所得は持ち直し



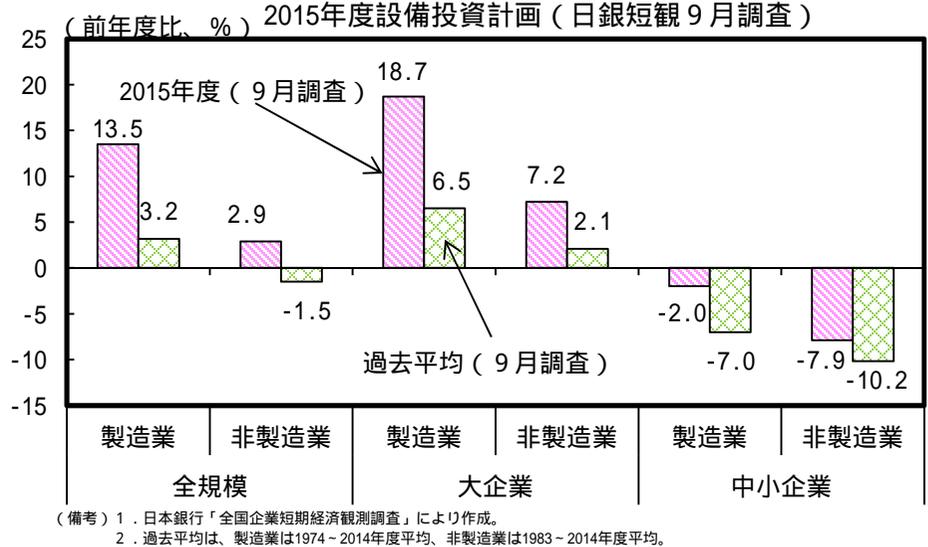
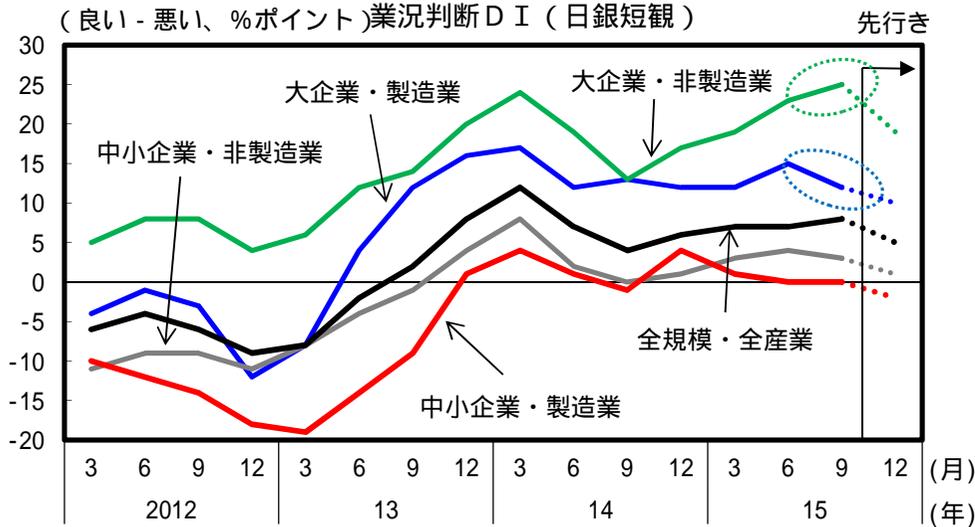
## 65歳以上の雇用者数は増加傾向



# 業況・設備投資

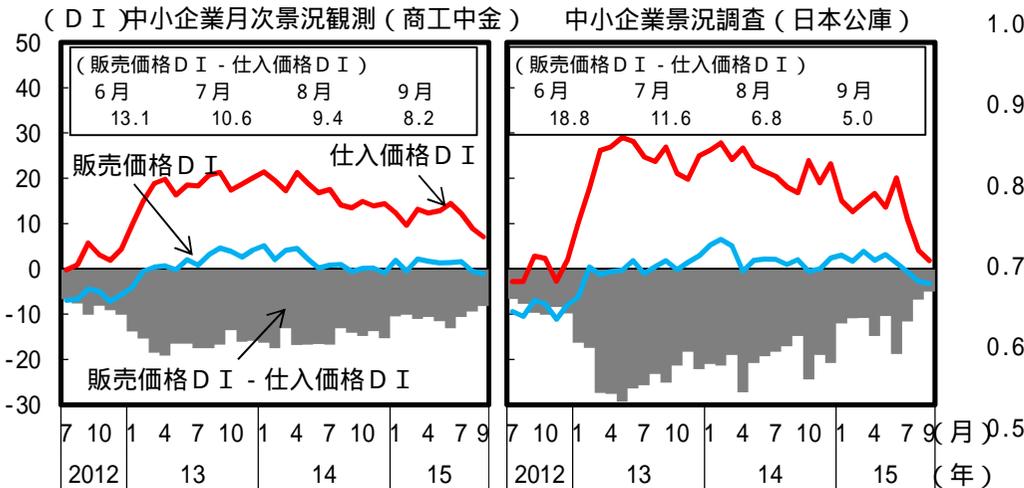
業況判断は一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばい

設備投資計画は大企業・製造業を中心に積極的



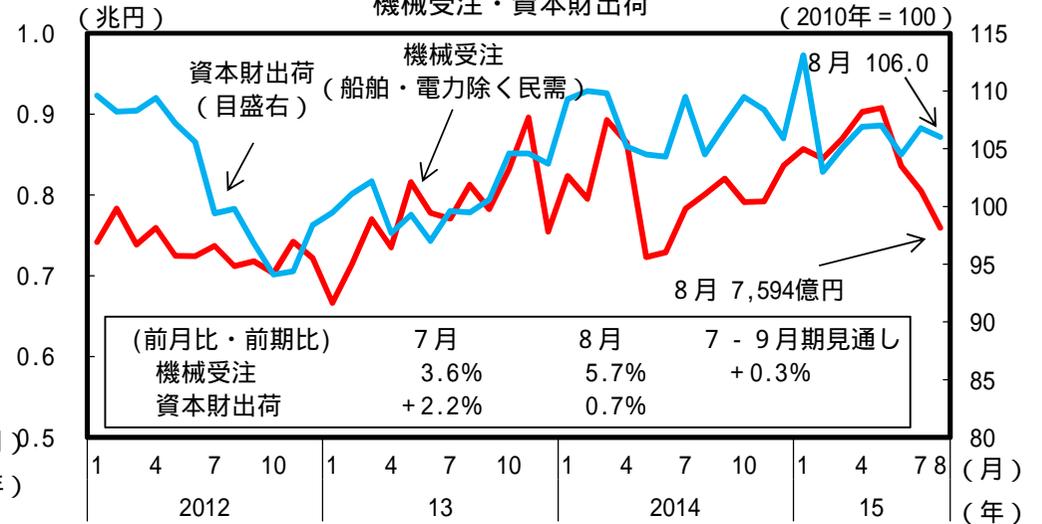
中小企業の仕入価格D Iは低下傾向

中小企業の仕入・販売価格の動向



設備投資は総じて持ち直しの動き

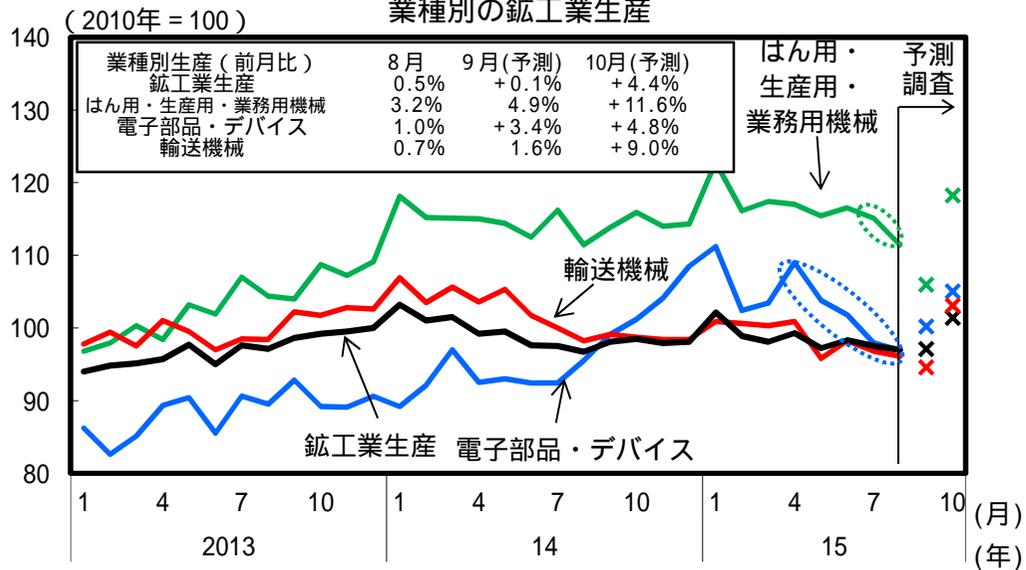
機械受注・資本財出荷



# 生産

## 生産はこのところ弱含み

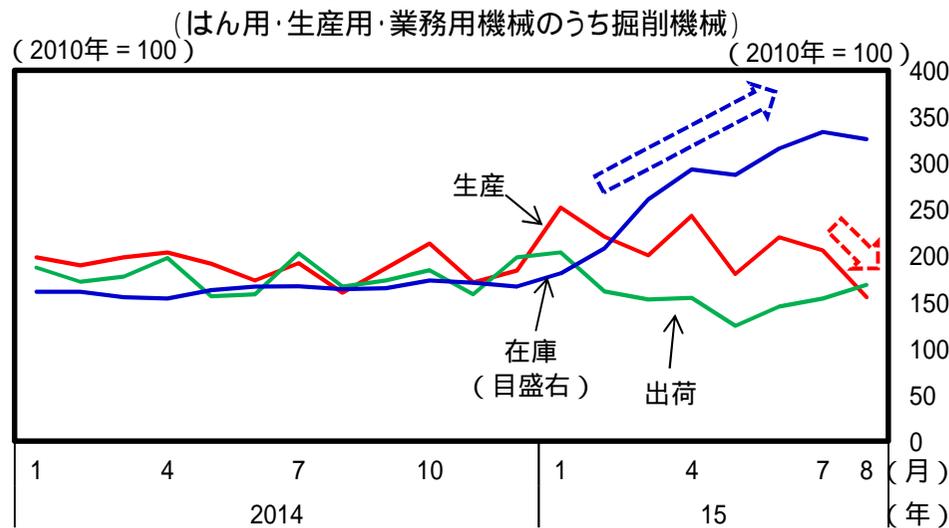
### 業種別の鉱工業生産



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。9、10月の数値は、製造工業生産予測調査による。

## 掘削機械は在庫水準が高まるなか、足下で生産が減少

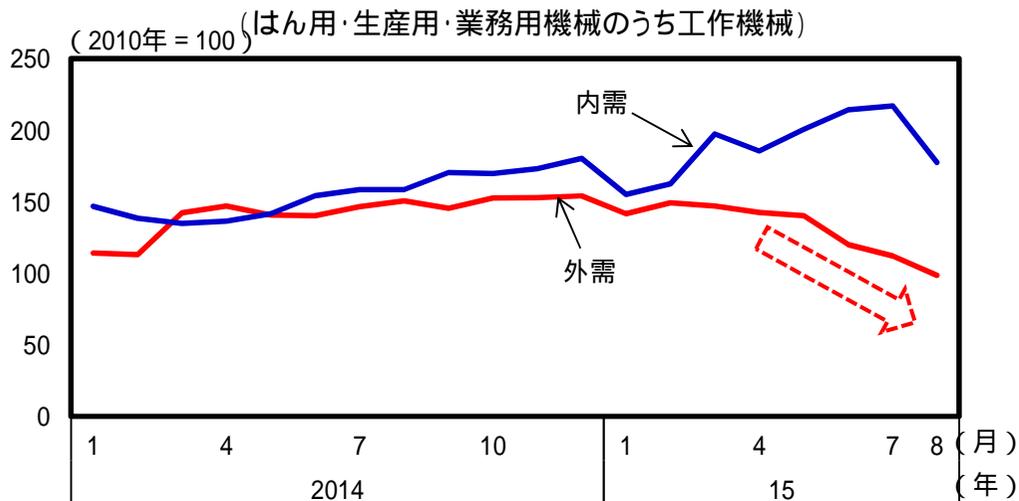
### 掘削機械の生産・出荷・在庫



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」により作成。「シヨベル系掘削機械」の季節調整値。

## 工作機械は外需向けの受注がこのところ減少傾向

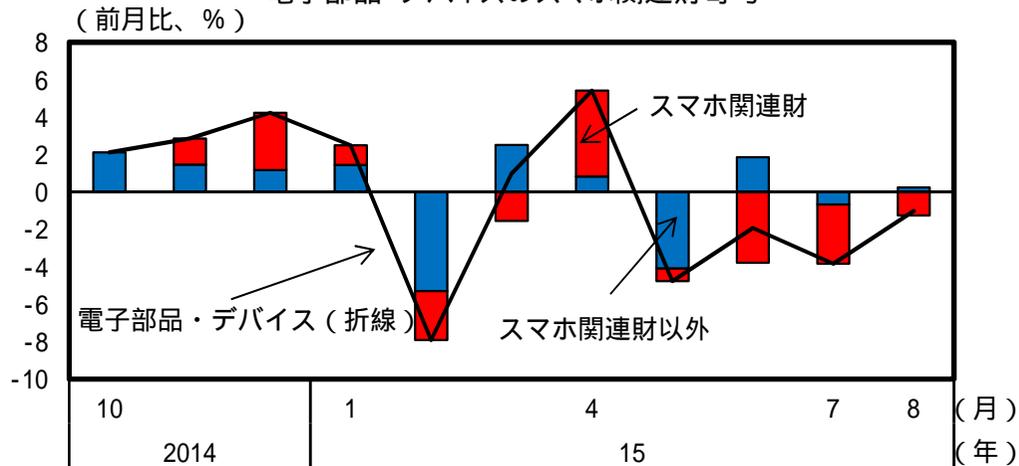
### 内外需別の工作機械受注



(備考) (一般社団法人)日本工作機械工業会「受注統計」により作成。内閣府による季節調整値。

## 電子部品・デバイスは、スマホ関連財を中心にこのところ減少

### 電子部品・デバイスのスマホ関連財寄与

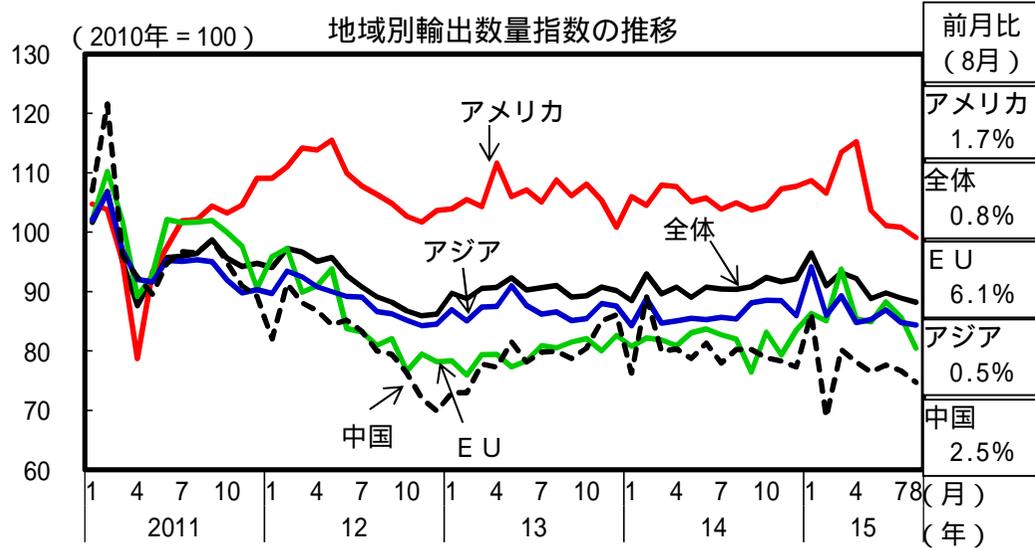


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産指数」により作成。季節調整値。

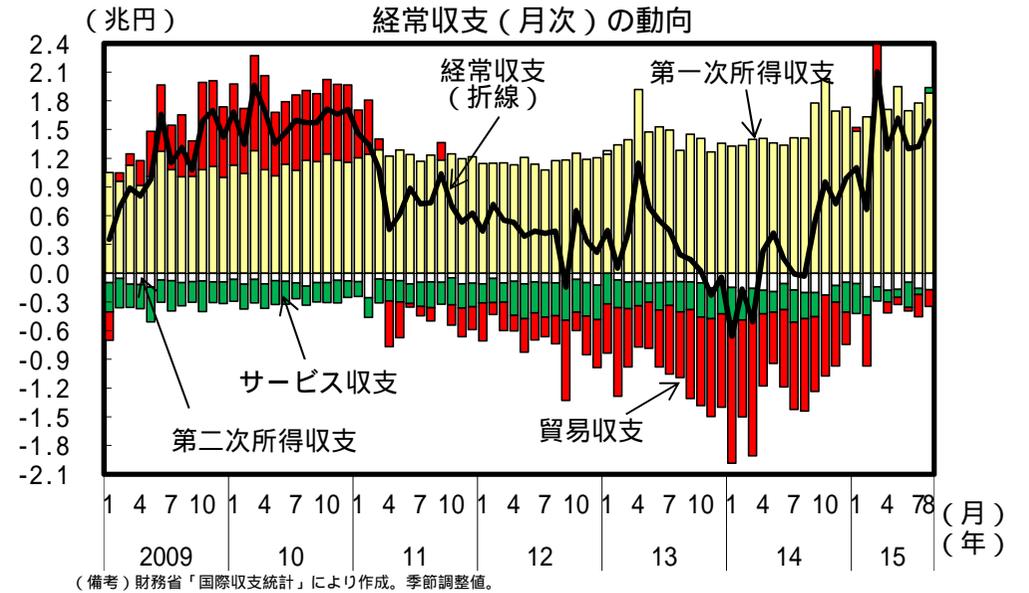
2. 「スマホ関連財」は、「アクティブ型液晶素子(中・小型)」・「モス型半導体集積回路(メモリ)」・「モス型半導体集積回路(CCD)」をウェイトを用いて、加重平均したもの。

# 外 需

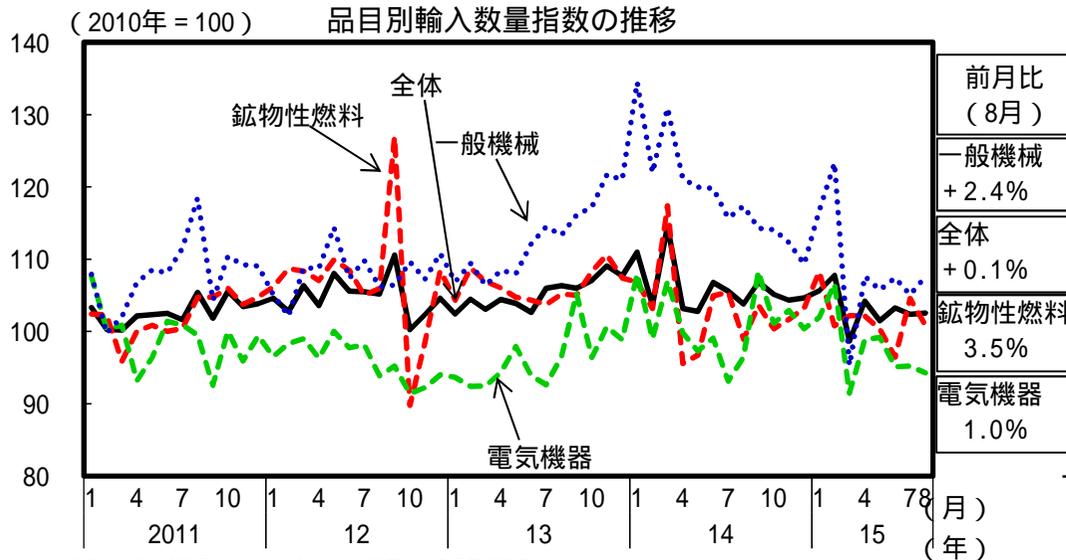
## 輸出はこのところ弱含み



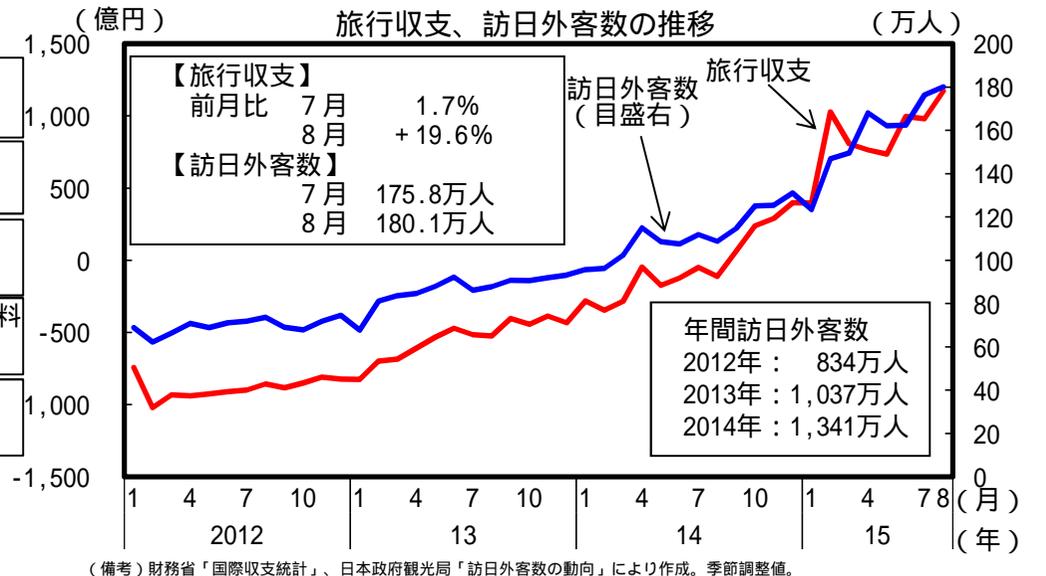
## 経常収支の黒字幅はおおむね横ばい



## 輸入はこのところ弱含み

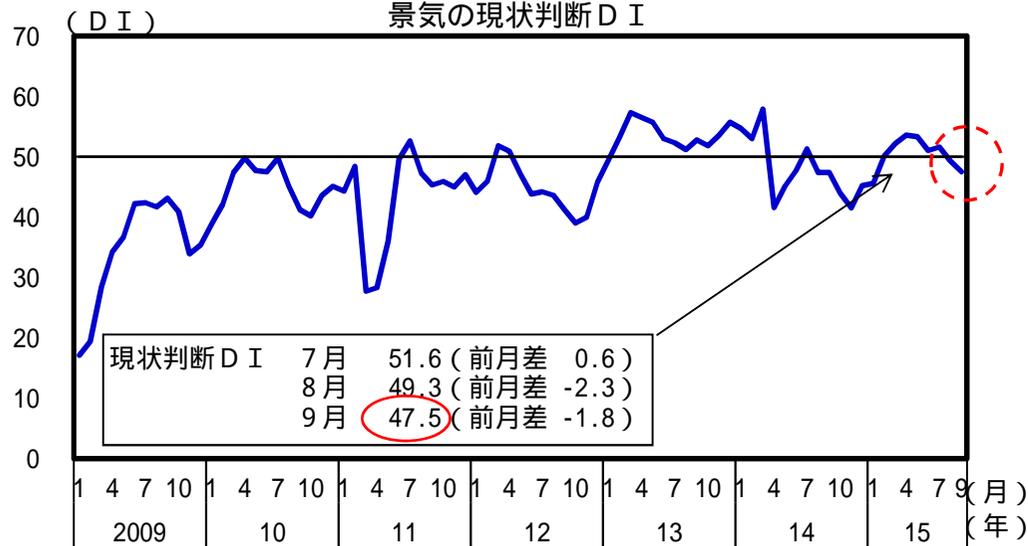


## 旅行収支の黒字幅は拡大

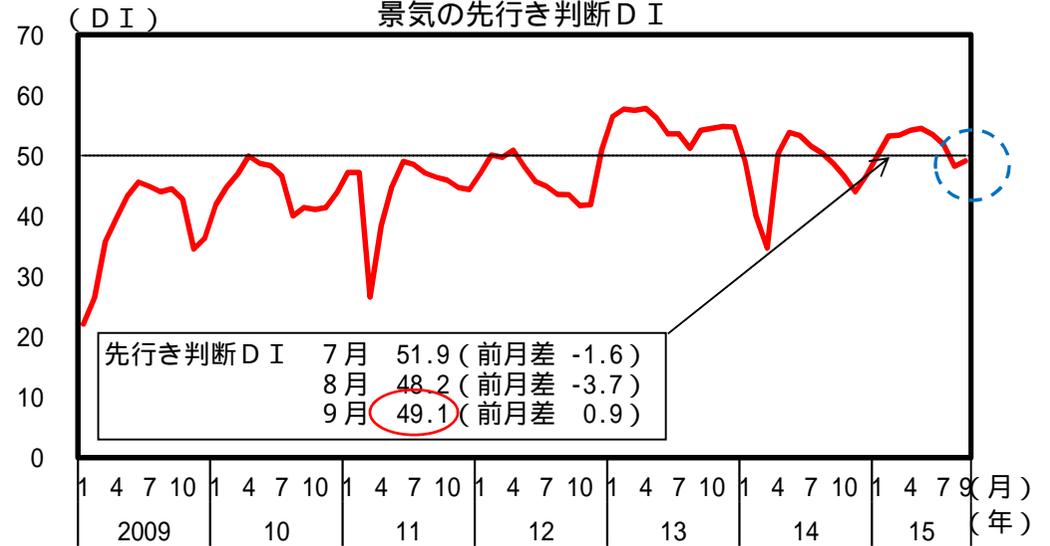


# 景気ウォッチャー調査

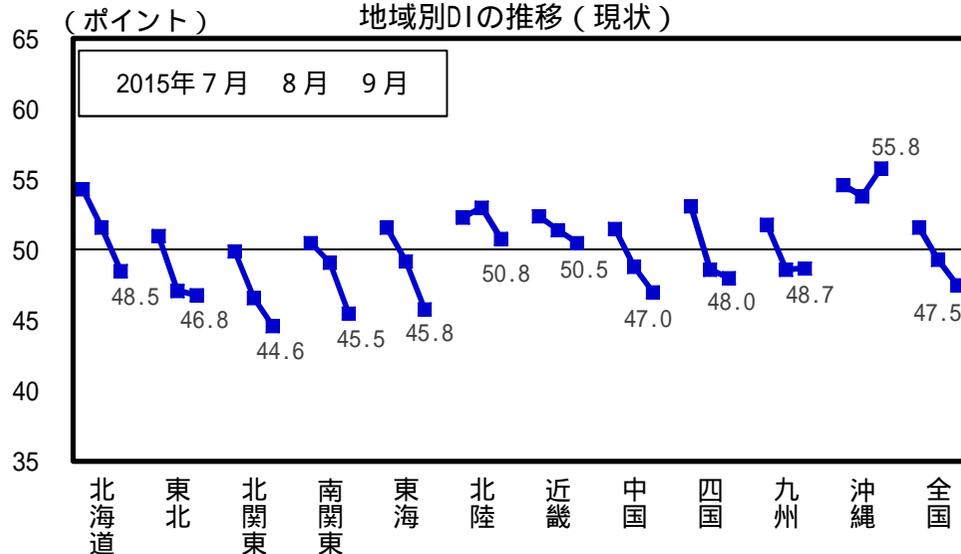
現状判断は、2か月連続の低下



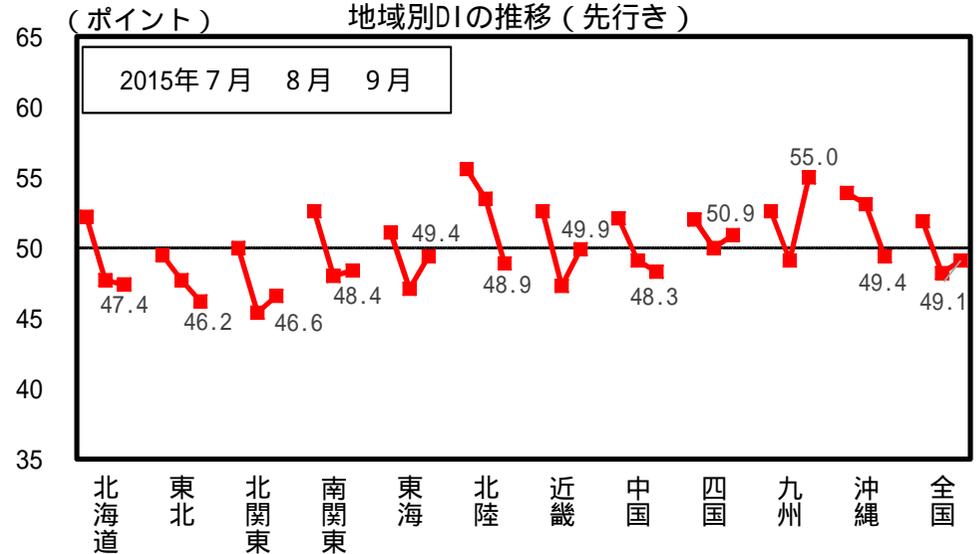
先行き判断は、4か月ぶりの上昇



現状判断は多くの地域で低下



先行き判断は多くの地域で上昇



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

# 世界・アジア経済

・世界の景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復

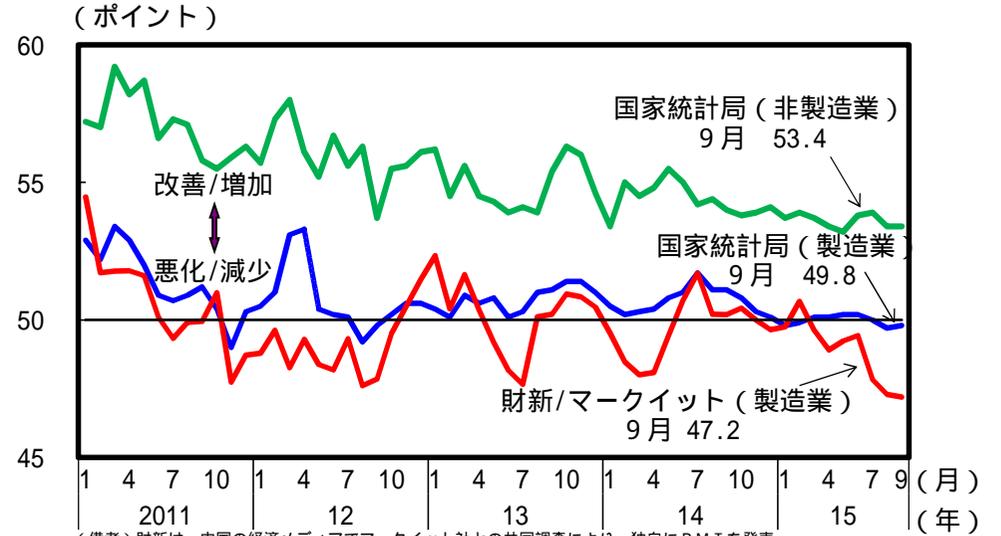
I F 世界経済見通し (2015年10月)

国/地域	15年見通し		16年見通し	
	7月公表	10月公表	7月公表	10月公表
世界	3.3	3.1	3.8	3.6
アメリカ	2.5	2.6	3.0	2.8
ユーロ圏	1.5	1.5	1.7	1.6
日本	0.8	0.6	1.2	1.0
新興国	4.2	4.0	4.7	4.5
中国	6.8	6.8	6.3	6.3
ASEAN5	4.7	4.6	5.1	4.9

(備考) IMF "World Economic Outlook October 2015" より作成。

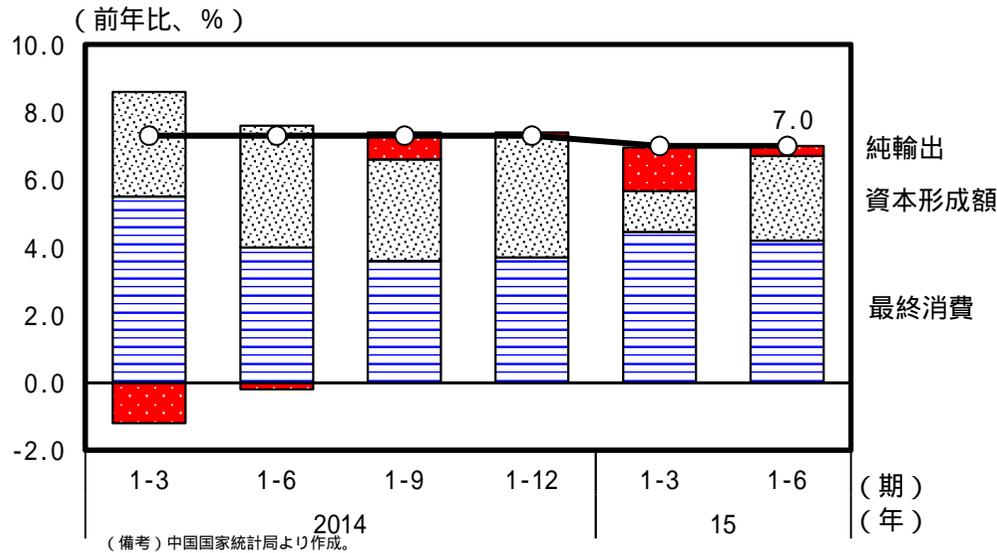
・中国の景気は緩やかに減速

中国 製造業・非製造業購買担当者指数 (PMI)

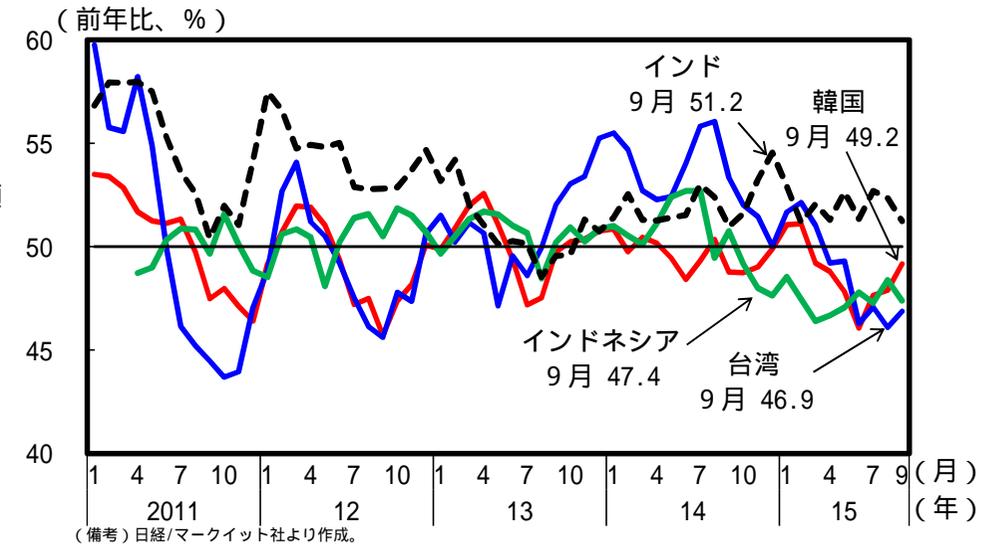


(備考) 財新は、中国の経済メディアでマークイット社との共同調査により、独自にPMIを発表。  
 統計対象社数は、国家統計局・製造業が3,000社、非製造業が4,000社、財新が420社。

中国 需要項目別GDP (寄与度)



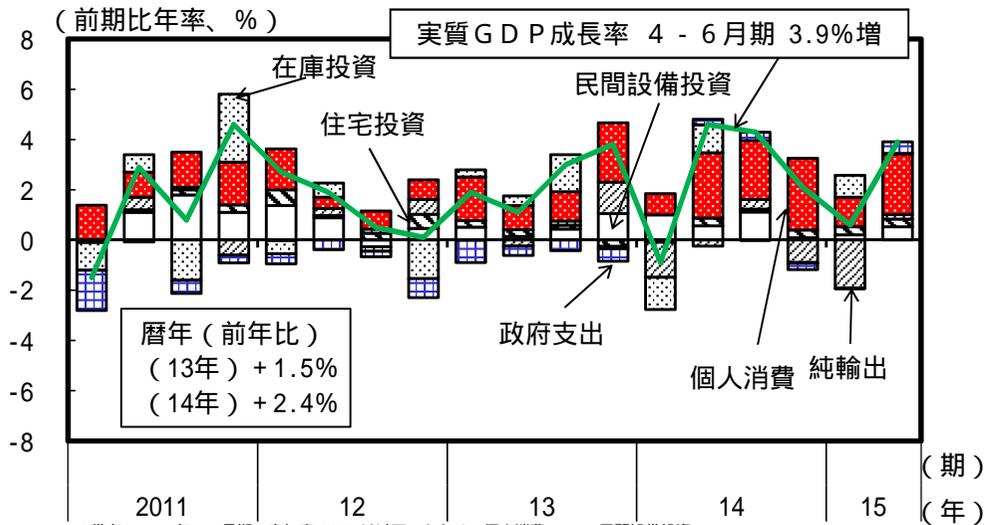
その他アジア 製造業購買担当者指数 (PMI)



# アメリカ経済

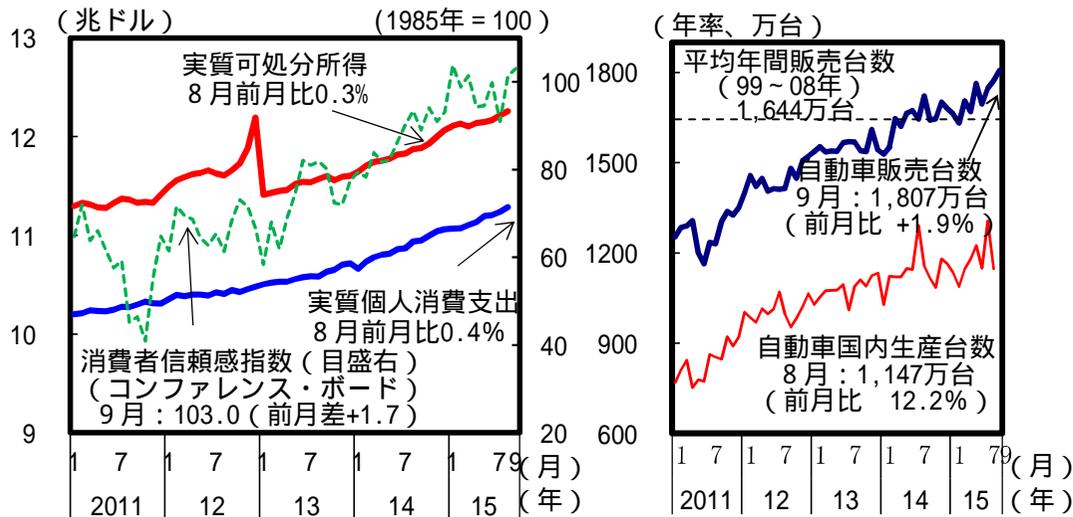
・アメリカでは、景気は回復が続いている。

2015年4 - 6月期実質GDPは前期比年率3.9%増

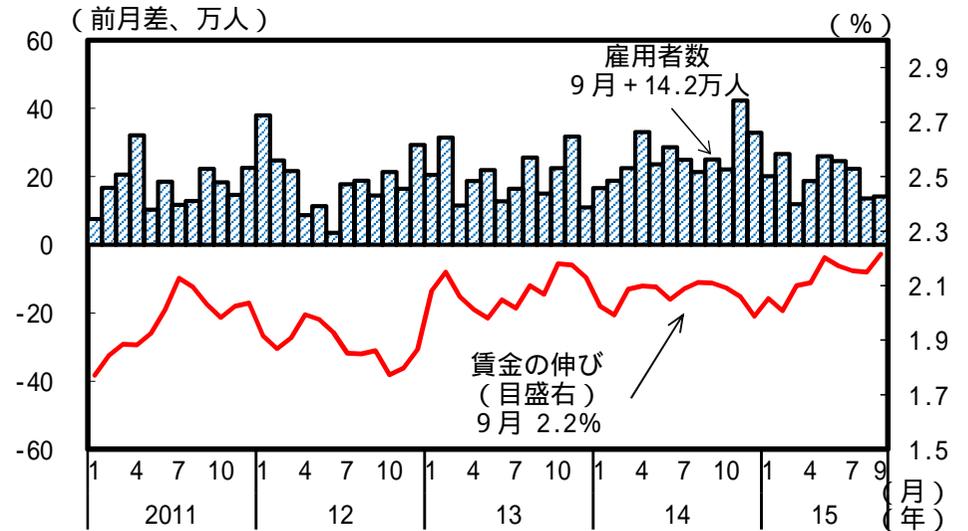


（備考）2015年4 - 6月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：2.4、民間設備投資：0.5、住宅投資：0.3、在庫投資：0.0、政府支出：0.5、純輸出：0.2。

## 消費は増加



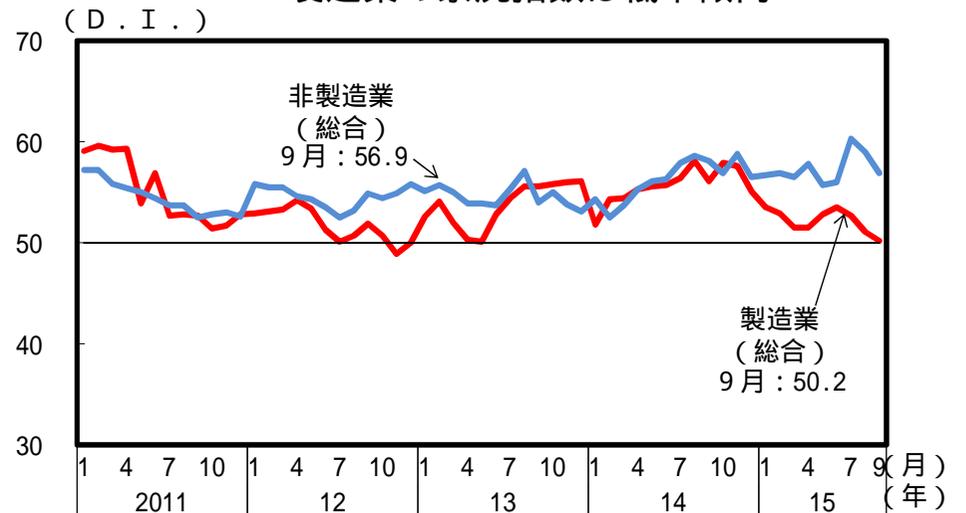
雇用者数は増加、賃金の伸びはおおむね横ばい



（備考）1. 雇用者数は非農業部門の前月差。

2. 賃金の伸びは非農業民間部門全雇用者の前年比の3か月移動平均値

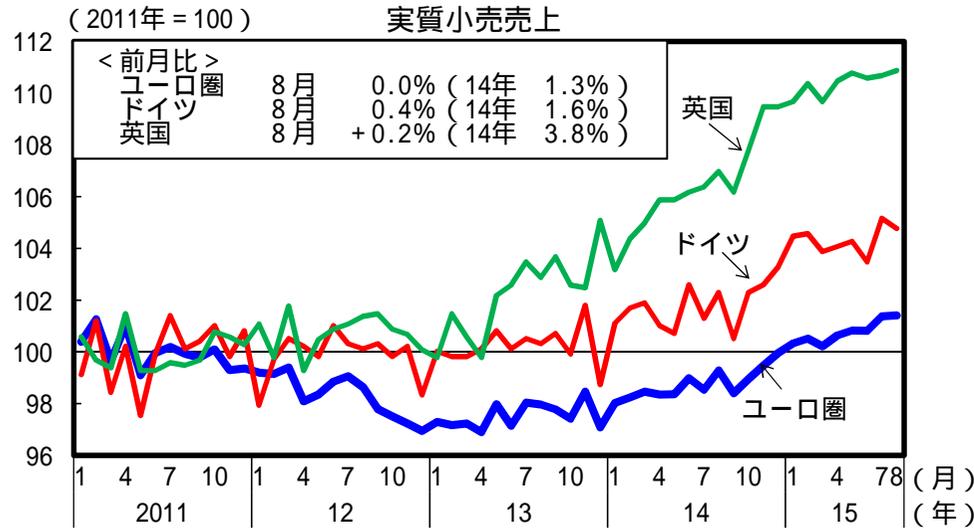
製造業の景況指数は低下傾向



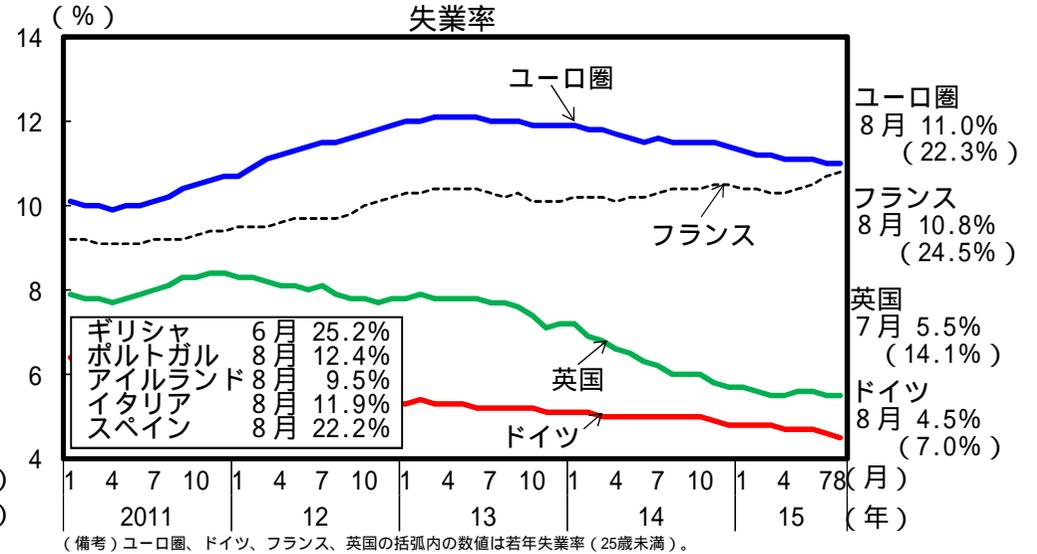
# ヨーロッパ経済

・ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している

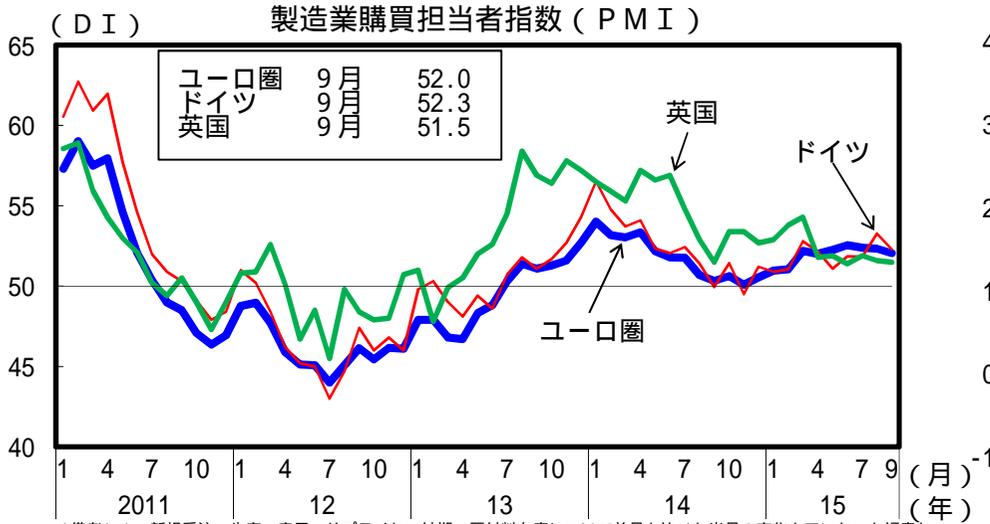
ユーロ圏の消費は増加



○ユーロ圏の失業率は高水準ながら低下

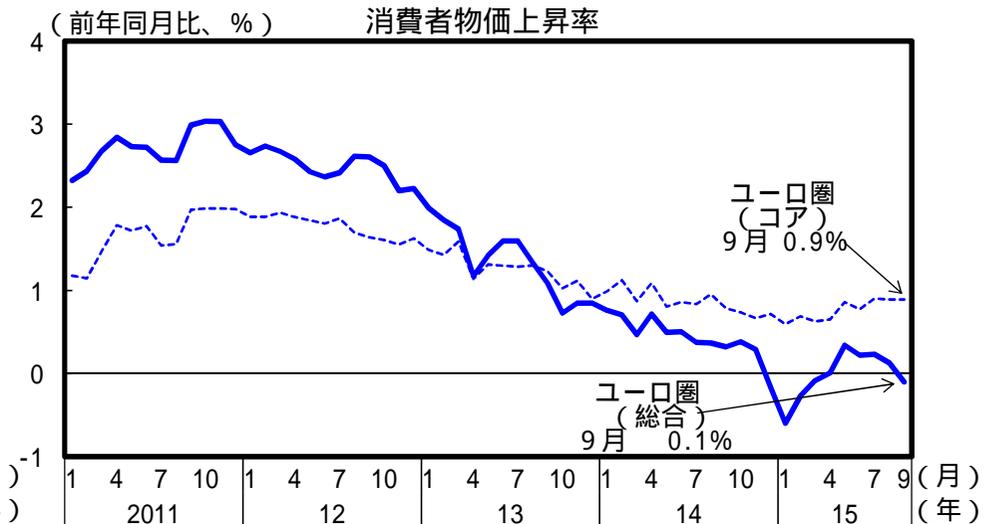


ユーロ圏の企業マインドは横ばい



(備考) 1. 新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫について前月と比べた当月の変化をアンケート調査し、「改善(1ポイント)、変化なし(0.5ポイント)、悪化(0ポイント)」として指数化したもの。  
2. ユーロ圏内3,000社の製造業購買担当者を対象にしている。

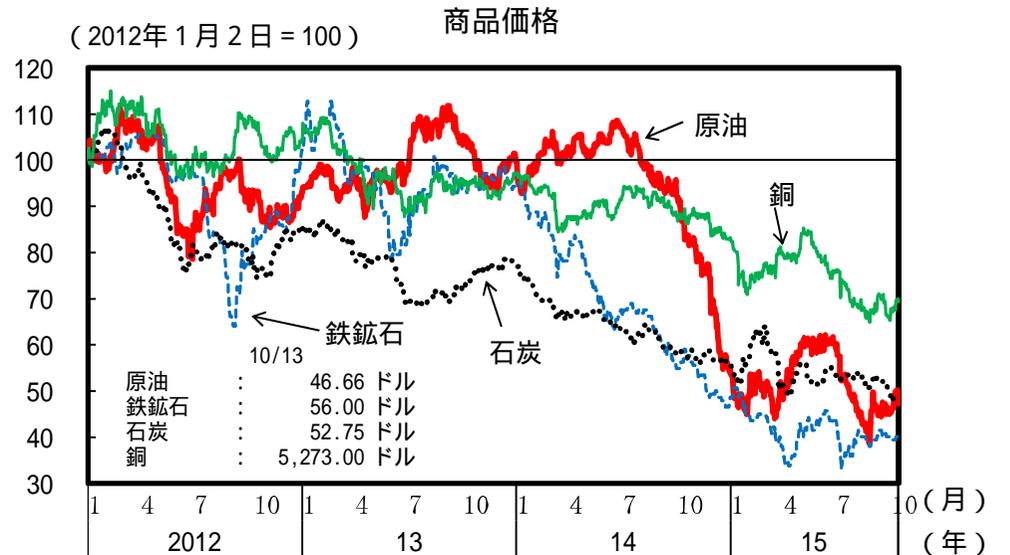
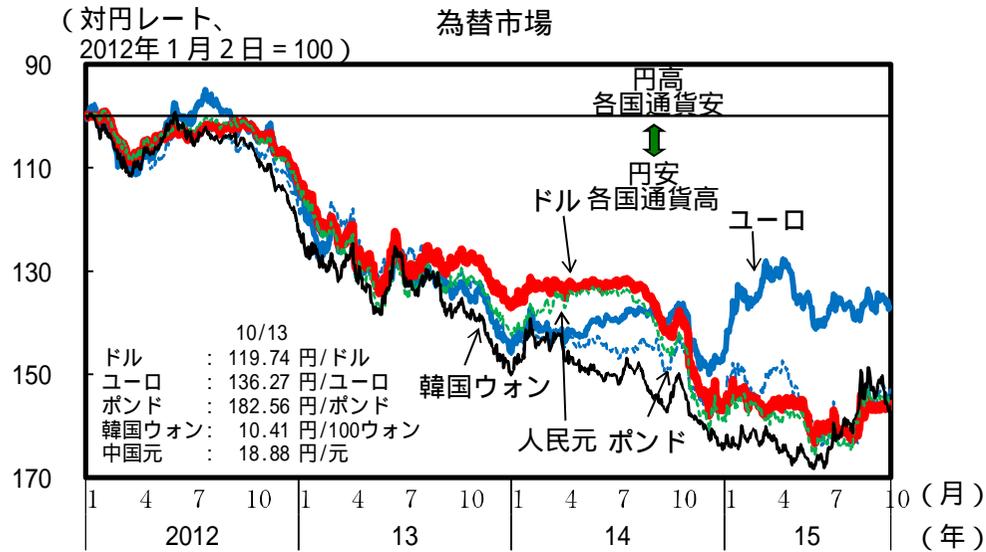
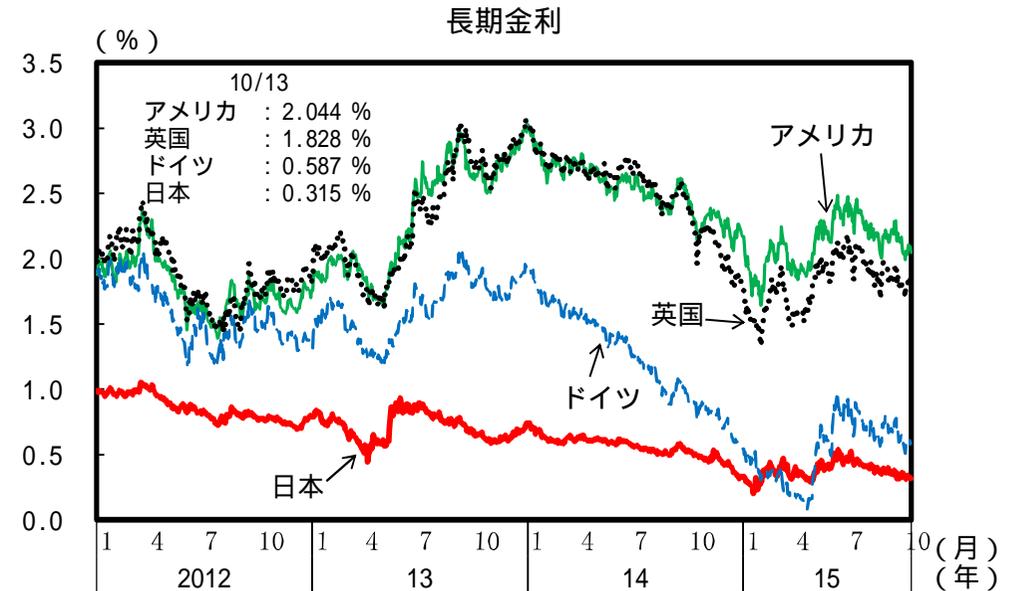
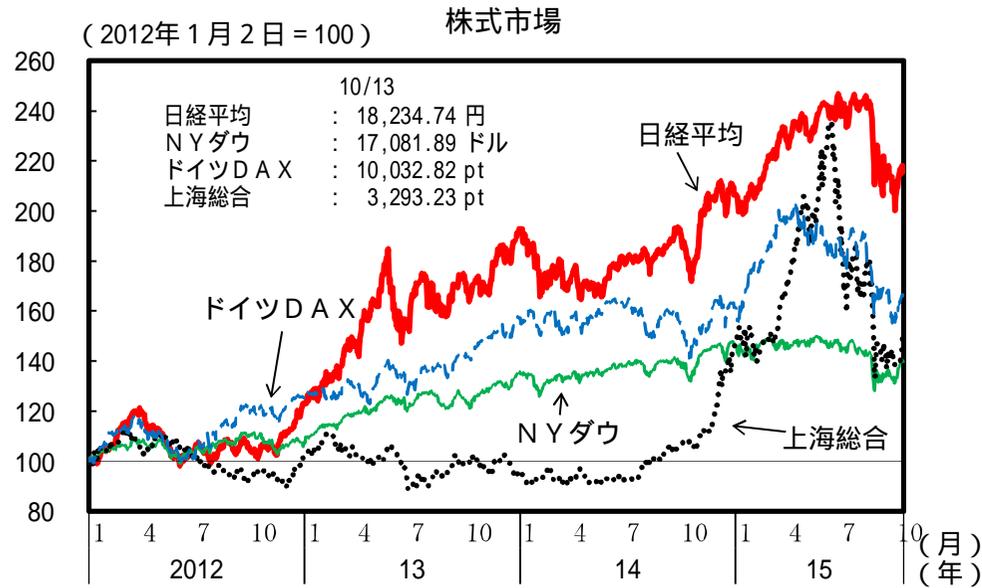
○ユーロ圏の物価はエネルギー価格下落の影響により下落



(備考) 1. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。  
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

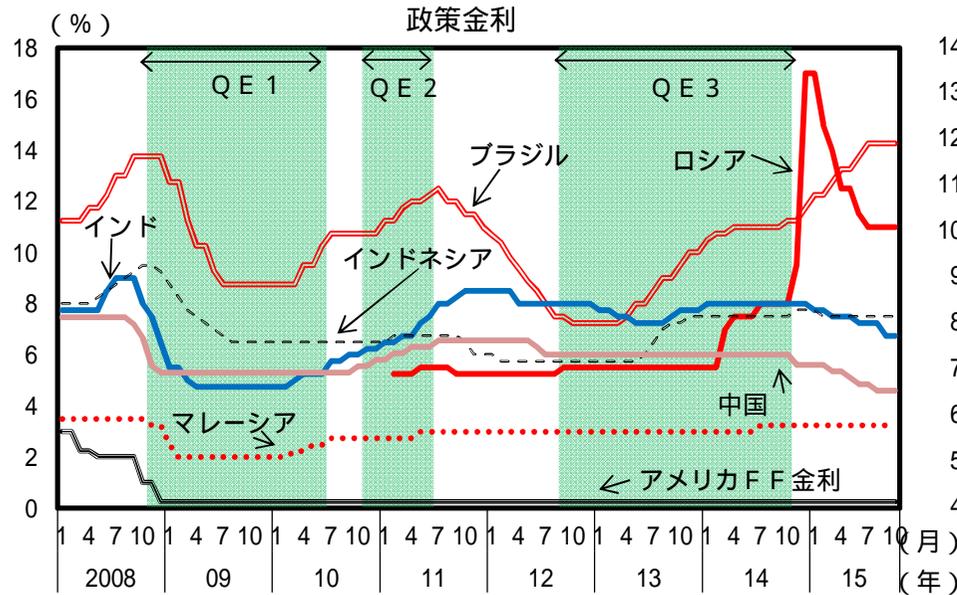
# 参 考

# (金融資本市場・原油価格の動向)

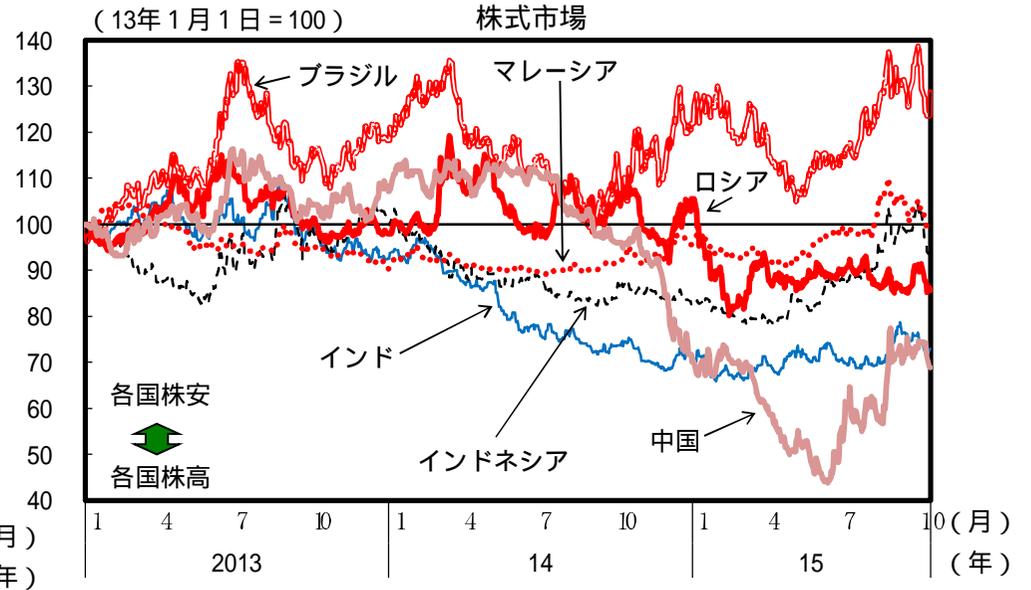


(備考) 1.原油はWTI先物価格。銅はLME先物価格。石炭はICE先物価格。鉄鉱石はオーストラリア産(鉄分62%)の中国向け輸出価格。  
2.ブルームバーグより作成。

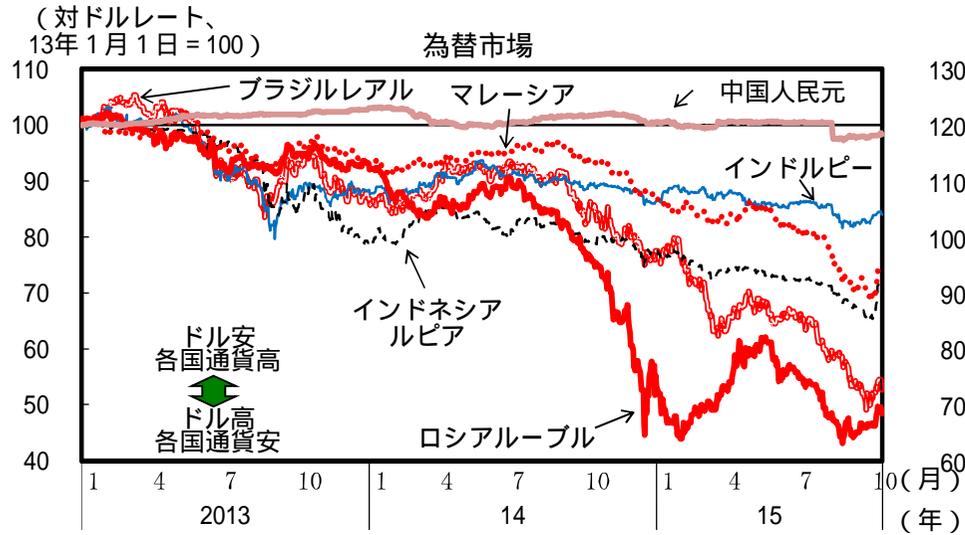
# ( 新興国の金融市場動向 )



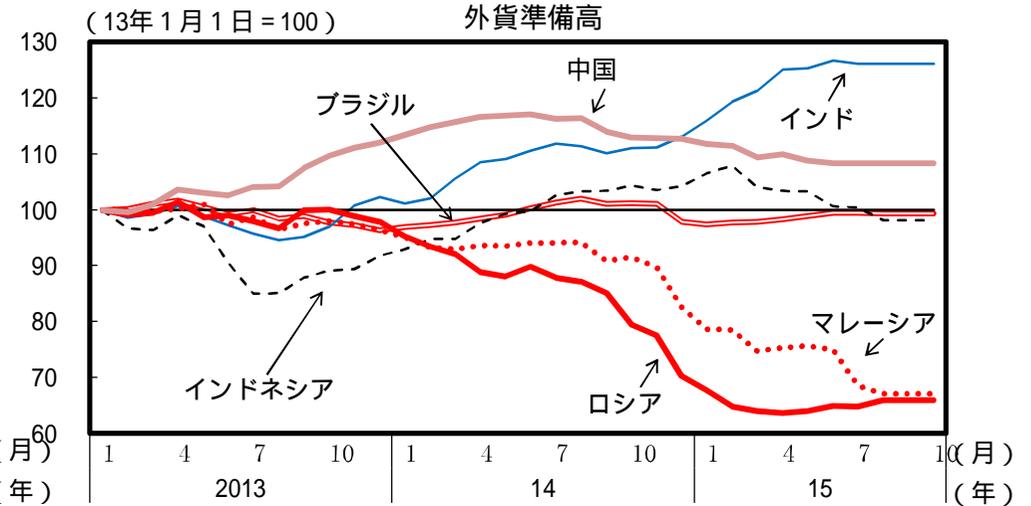
(備考) 1. ブルームバーグより作成。  
2. ロシアは、2013年8月まで翌日物金利、以降は1週間物金利。



(備考) ブルームバーグより作成。

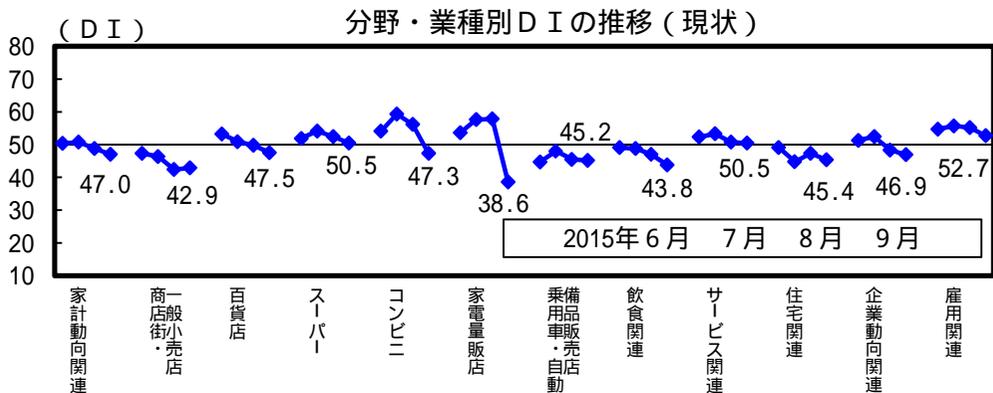


(備考) ブルームバーグより作成。



(備考) ブルームバーグより作成。

# (景気ウォッチャー調査・補足)



<現状判断コメント> ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

## [家計関連]プラス要因: プレミアム付商品券、シルバーウィーク等

プレミアム付商品券の効果により、全体の商況が押し上げられている(東北=一般小売店[書籍])。

シルバーウィーク中に、国内・海外旅行へ出かける客がゴールデンウィーク並みに増加したが、連休を終えると、再び海外を中心に需要が低下している(四国=旅行代理店)。

## [家計関連]マイナス要因: 中国経済、株安、天候不順等

中国の経済状態の悪化に伴い、株価が日米共に下がっているため、その影響で客が神経質になっている。株を持っている客の心境に変化がみられる(近畿=その他専門店[宝石])。

9月は例年に比べ残暑が厳しくなく、飲料やアイスが不振で全体の売上も前年を大きく下回っている(東海=コンビニ)。

## [企業関連]プラス要因: 設備投資に向けた動き

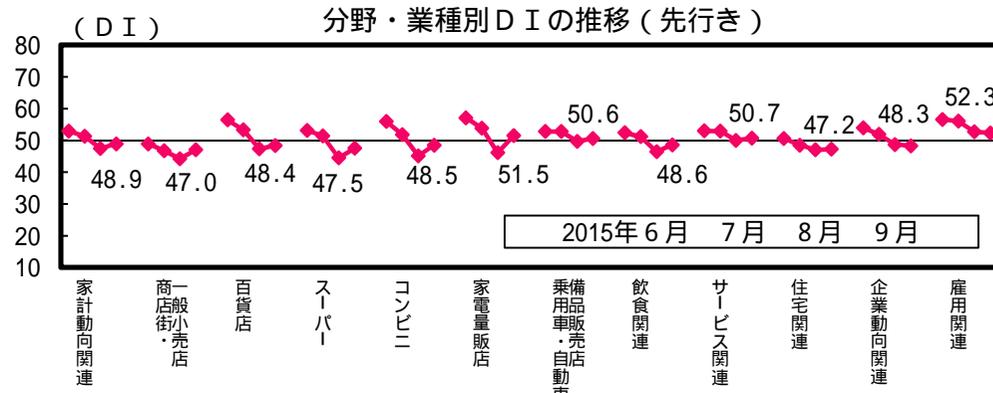
外国人観光客の大幅増加により、菓子メーカー、観光バス業界などは好調である。札幌市内や近郊のホテル、旅館は高稼働が続いている。設備投資は訪日客の増加や北海道新幹線の開業などにより、ホテルの新築、改装が活発である(北海道=金融業)。

## [企業関連]マイナス要因: 中国経済

x 中国の景気後退の影響を受け、海外向けの受注が減っているため受注量が少ない(南関東=金属製品製造業)。

## [雇用関連]雇用環境の改善

エンジニア派遣の引き合いは相変わらず堅調で、当面は下降する様子はない(東海=人材派遣会社)。



<先行き判断コメント> ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

## [家計関連]プラス要因: ボーナス、年末商戦、プレミアム付商品券

年末に向けては、ボーナス支給も見込まれ購買力も高まる(東海=スーパー)。

年末商戦に向けて明るさが出てくると期待している。プレミアム付商品券の期限もあり、一定の上積み効果が顕在化するとも考えられる(南関東=家電量販店)。

## [家計関連]マイナス要因: 中国経済、株安、物価上昇等

中国経済の不安定さからくる、株価の低下やインバウンド需要の減少などのマイナス材料による影響が懸念される(近畿=百貨店)。

価格の上昇により、客は通常の生活場面では節約するようになり、来客数の前年割れが続く(中国=スーパー)。

## [企業関連]プラス要因: 設備投資に向けた動き

年末にかけて、客先の業界での設備投資が期待できるため、11~12月は業況が良くなる(東海=電気機械器具製造業)。

## [企業関連]マイナス要因: 原材料価格の上昇

今後、年末に向けて輸入原材料の受け入れ価格が一層上昇することで、生産部門をはじめとしてコストの見直しを進めているものの、収益性に影響が出てくるものと思われる(北陸=食料品製造業)。

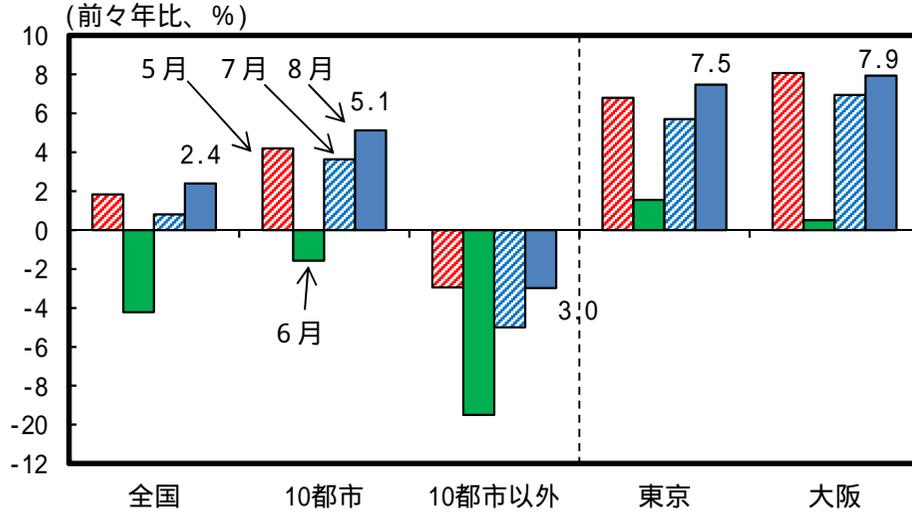
## [雇用関連]雇用環境の改善

新規求人数は一定程度以上の数となっているが、飲食サービスなど就職希望者が少ない業種からの求人も多く、就職者の増加につながらない状況がみられる(北陸=職業安定所)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

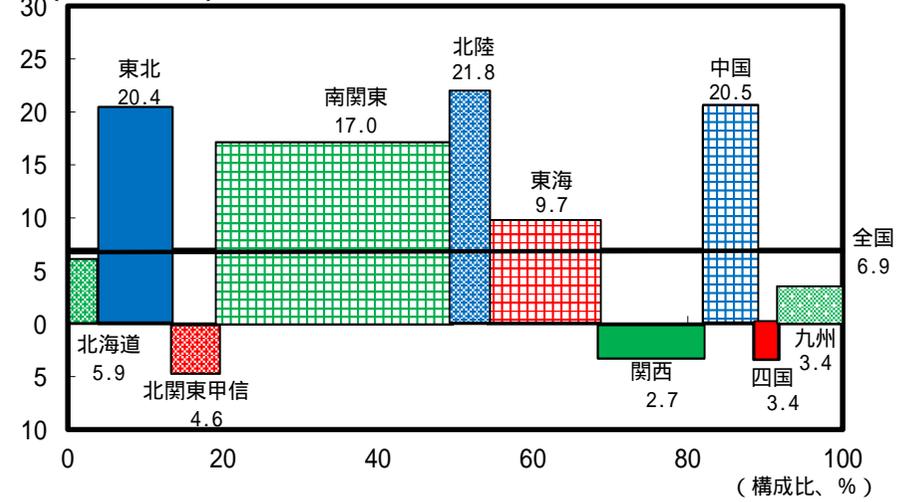
# (地域経済)

## 百貨店売上高(既存店)

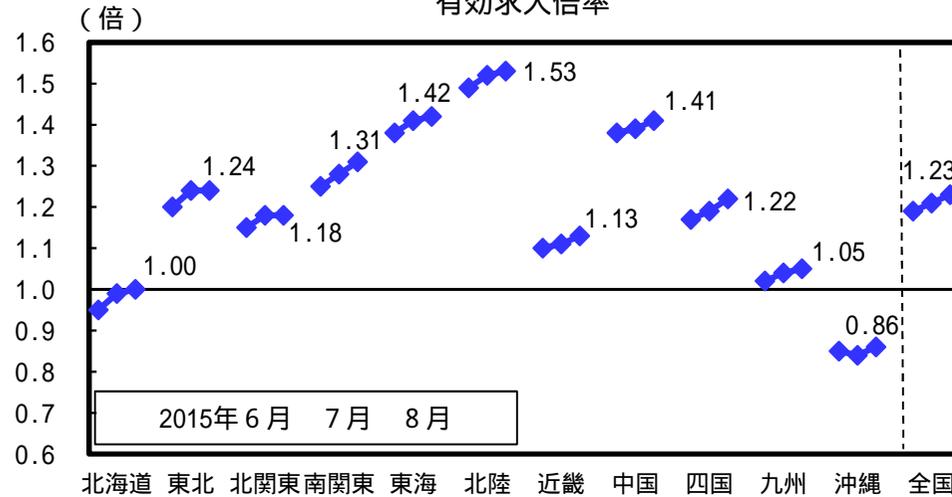


(備考) 1. 日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜き売上高。  
 2. 10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。  
 3. 前々年比は、各月の15年の対前年比と14年の対前年比を乗じて算出。

## 【2014年度実績】 日本政策投資銀行 設備投資計画調査

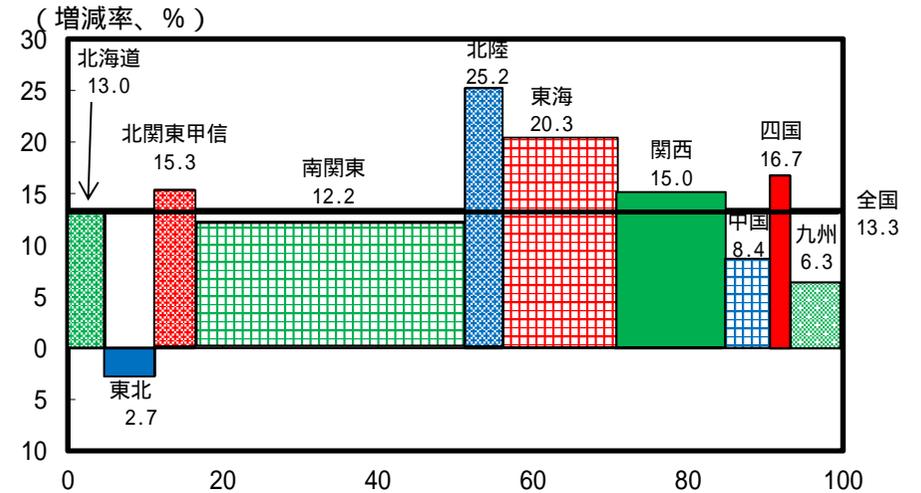


## 有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

## 【2015年度計画】



(備考) 株式会社日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度 設備投資計画調査」より作成。(構成比、%)  
 資本金1億円以上の大企業・中堅企業(ただし、農業、林業、金融保険業を除く)。